



平成26年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月11日
上場取引所 東

上場会社名 山下医科器械株式会社
コード番号 3022 URL <http://www.yamashitaika.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年8月26日
有価証券報告書提出予定日 平成26年8月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山下 尚登
(氏名) 伊藤 秀憲
配当支払開始予定日

TEL 092-726-8200
平成26年8月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期の連結業績(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	51,049	8.3	837	58.4	826	39.2	553	71.9
25年5月期	47,132	6.3	528	28.0	593	25.1	321	88.4

(注) 包括利益 26年5月期 544百万円 (31.4%) 25年5月期 414百万円 (269.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年5月期	216.81	—	10.2	4.6	1.6
25年5月期	126.14	—	6.4	3.5	1.1

(参考) 持分法投資損益 26年5月期 一百万円 25年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年5月期	18,559	5,594	30.1	2,191.36
25年5月期	17,224	5,217	30.3	2,043.57

(参考) 自己資本 26年5月期 5,592百万円 25年5月期 5,215百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年5月期	1,888	△157	△122	5,148
25年5月期	176	△609	△61	3,539

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年5月期	—	0.00	—	48.00	48.00	122	38.1	2.4
26年5月期	—	0.00	—	56.00	56.00	142	25.8	2.6
27年5月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00	—	—	—

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,975	△7.0	45	△90.1	89	△81.7	61	△78.4	23.92
通期	46,348	△9.2	226	△73.0	311	△62.3	171	△68.9	67.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年5月期	2,553,000 株	25年5月期	2,553,000 株
26年5月期	945 株	25年5月期	890 株
26年5月期	2,552,096 株	25年5月期	2,552,110 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年5月期の個別業績(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	50,827	8.4	832	63.7	833	43.4	558	76.3
25年5月期	46,901	6.4	508	21.5	581	22.0	317	83.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年5月期	219.03	—
25年5月期	124.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年5月期	18,478		5,602		30.3		2,195.35	
25年5月期	17,156		5,174		30.2		2,027.62	

(参考) 自己資本 26年5月期 5,602百万円 25年5月期 5,174百万円

2. 平成27年 5月期の個別業績予想(平成26年 6月 1日～平成27年 5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,852	△7.1	76	△84.3	53	△81.1	20.86
通期	46,077	△9.3	285	△65.8	155	△72.1	61.09

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については【添付資料】3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更等)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
6. その他	26
(1) 仕入及び販売の状況	26
(2) 役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済・金融政策効果を背景に、輸出や個人消費などに一定の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方期間の後半では、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動減の影響により、消費が一時的に減速する動きも見られ、海外景気の不安定化と合わせ、先行き不透明感も出てきております。

医療業界におきましては、医療提供体制改革への取組として、医療・介護の機能分化の推進や病床機能の再編、在宅医療の充実、外来の役割分担などの政府方針が示され、平成26年度診療報酬改定においては、これらを促進するため、重症患者向け病床の承認要件の厳格化や、回復期の患者向け病床（地域包括ケア病床）の構築等の重点施策が盛り込まれました。

当医療機器業界におきましては、診療報酬改定で医療材料価格が▲0.05%となり、消費増税への対応と合わせて、価格対応力の強化と、物流コストなどのコスト削減への取組の重要性が一層高まってきております。

このような状況の下、当社グループでは、平成25年7月に福岡市内に新たなSPDセンターを開設し、福岡県を中心とする北部九州エリアにおける物流体制の拡充により、SPD契約施設の増強に取組んでまいりました。また、当期は主要取引先である急性期病院の施設の建替えや、設備更新等の大型案件が多かったことから、これらの医療機器や設備工事需要を取り込むべく、本部・事業所一体での営業活動を強化いたしました。

当期は、不祥事による指名停止措置及び診療報酬改定の影響による売上減少や、消費税増税による駆け込み需要と反動減等の売上変動要因はありましたが、上記営業努力により業績は堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、510億49百万円（前年同期比8.3%増）となり、利益面につきましては、売上総利益の増加に伴い、営業利益は8億37百万円（前年同期比58.4%増）、経常利益は8億26百万円（前年同期比39.2%増）、当期純利益は過年度訂正に伴う法人税等の更生に伴う還付金86百万円を含め、5億53百万円（前年同期比71.9%増）となりました。

報告セグメントの業績は下記のとおりであります。

①医療機器販売業

医療機器販売業のうち一般機器分野では、検査機器等の理化学備品の売上は減少しましたが、病院建替えや設備更新に伴い、手術室ユニットシステムや超音波診断装置等の医療機器備品の売上増加により、97億56百万円（前年同期比9.7%増）となりました。一般消耗品分野では、SPD契約施設の増加に伴う医療機器消耗品の売上増加により、233億95百万円（前年同期比3.3%増）となりました。低侵襲治療分野では、電子内視鏡システム等の内視鏡備品や、内視鏡処置用医療材料（IVE）等の売上増加により、119億53百万円（前年同期比12.9%増）となりました。メディカルサービス分野では、病院建替えに伴う設備工事の受注増や、新規開業取扱件数の増加等により、36億43百万円（前年同期比1.6%増）となりました。医療情報分野では、医用画像情報システムや医療情報システム等の売上増加により、20億23百万円（前年同期比75.7%増）となりました。

この結果、医療機器販売業の売上高は507億72百万円（前年同期比8.3%増）、セグメント利益は14億15百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

② 医療モール事業

医療モール事業におきましては、主として賃貸収入により売上高は55百万円（前年同期比32.6%増）、セグメント損失は12百万円（前年同期は29百万円のセグメント損失）となりました。

③ その他

その他の事業セグメントの売上高は2億98百万円（前年同期比14.5%減）となり、セグメント利益は2百万円（前年同期比88.3%減）となりました。

(次期の見通し)

今後の医療業界は、持続可能な社会保障制度の確立を図りつつ、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するとの政府方針のもと、病床機能報告制度の導入や地域医療ビジョンの策定など、地域医療機関にも影響の大きな施策の実施が予定されており、医療機能の分化・連携と、在宅医療の充実がより一層促進されるものと思われます。当医療機器業界におきましては、価格競争力はもとより、医療機関の経営改善に貢献できる提案力や、高付加価値サービスの提供力が求められており、業界内の競争はますます激化するものと予想されます。

このような状況のなか、次期において当社グループでは、SPD事業の拡大など基盤事業の強化、物流費等のコスト削減、およびWeb通販(メリケア)や子会社事業等周辺事業力の強化に取組み、グループ事業の安定的成長と生産性の改善を進めてまいります。また、不祥事の再発防止のため、コンプライアンス研修を強化し、コンプライアンス体制の再構築を図るとともに、顧客、仕入先及び協力会社の信頼回復活動にも取り組んでまいります。

次期におきましては、国立病院機構の指名停止措置が上半期中継続することや、病院の建替え等の大型の設備案件が減少すること、また償還価格の下落や、消費税駆け込み需要の反動等の諸要因により、上記営業努力にもかかわらず、遺憾ではありますが減収減益を予想しております。

次期(平成27年5月期)の見通しにつきましては、売上高463億48百万円、営業利益2億26百万円、経常利益3億11百万円、当期純利益1億71百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、185億59百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億35百万円増加いたしました。流動資産は、主に現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べて13億55百万円増加し、152億82百万円となりました。固定資産は前連結会計年度末に比べて20百万円減少し、32億77百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は、支払手形及び買掛金、賞与引当金の増加等により、前連結会計年度末に比べて9億58百万円増加し、129億65百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて3億76百万円増加し、55億94百万円となり、自己資本比率は30.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により18億88百万円増加し、投資活動により1億57百万円減少し、財務活動により1億22百万円減少いたしました。この結果、資金残高は前連結会計年度末から16億8百万円増加し、当連結会計年度末残高は51億48百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により増加した資金は18億88百万円(前年同期は1億76百万円の増加)となりました。

主な要因としましては、税金等調整前当期純利益8億23百万円および売上債権の減少5億52百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により減少した資金は1億57百万円(前年同期は6億9百万円の減少)となりました。

主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出1億50百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により減少した資金は1億22百万円(前年同期は61百万円の減少)となりました。

主な要因としましては、株主配当金1億22百万円の支出によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期
自己資本比率	32.7	31.1	29.3	30.3	30.1
時価ベースの自己資本比率	20.3	17.1	15.0	29.7	25.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	506.89	622.16	861.77	68.23	817.81

自己資本比率

自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー／利払い

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定かつ継続的な配当を実施することを基本方針とし、業績等を勘案して利益還元を図ってまいります。配当水準として基本的に連結配当性向30%を基準としております。

当期の配当につきましては、上記基本方針を踏まえ、期末配当として1株当たり56円とさせていただきます。

また、次期（平成27年5月期）の配当につきましては、上記基本方針および業績を勘案しながら検討する予定ですが、現時点におきましては、期末配当として1株当たり20円を計画しております。

内部留保金につきましては、今後の環境の変化に対応し企業価値を高めるため、業務品質の向上と独自性の高い事業展開に有効投資してまいります。

(4) 事業等のリスク

① 特定の物流拠点への集中について

当社は佐賀県鳥栖市に物流センターおよびSPDセンターを置き、福岡市に福岡SPDセンターを置いて、2拠点にて物流機能を補完しながら運営しております。このうち主要拠点であります鳥栖物流センターおよびSPDセンターにおいて、災害等が発生して機能が停止した場合、物流・仕入管理システムの復旧と福岡SPDセンターや事業所への機能移転までの期間は販売活動に支障をきたし、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制等について

医療機器は、患者の生命・身体に影響を及ぼす可能性があるため、流通段階における品質の適正な保持、医療現場における適正な使用が求められることから、医療機器を製造・販売する企業は薬事法の規制を受けており、各流通過程における遵守事項が定められております。

当社グループは、高度管理医療機器を含む全ての医療機器を取扱う企業として、事業所毎に高度管理医療機器販売業貸貸業の許可を取得し、薬事法が求める各種基準を遵守しておりますが、販売責任者の資格要件、品質管理の実施要件、トレーサビリティ（販売履歴の記録）の実施要件等を満たせなくなった場合、その事業所は、当該許可を取り消される可能性があります。

この他、事業所によって、医療機器に付帯する医薬品、対外診断用試薬および医療ガス等の販売について、薬事法に基づく医薬品販売業の許可、滅菌や検査等に用いる毒物・劇物について、毒物及び劇物取締法、医療機関からの医療廃棄物収集運搬の請負について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）に基づく産業廃棄物収集運搬業および特別管理産業廃棄物収集運搬業の許可、医療機関の医療ガス配管工事請負、手術室や病室の設備工事請負について、建設業法に基づく一般建設業許可を取得しておりますが、管理者要件を満たせなくなった場合、その事業所はそれぞれの許可を取り消される可能性があります。

また、連結子会社（株式会社イーピーメディック）は医療機器の製造販売業許可を有しており、品質および安全管理体制の要件を満たせなくなった場合、その許可を取り消される可能性があります。

③ 入札参加資格について

当社は、元従業員らによる不正行為が発覚したことにより、平成26年2月28日付で、独立行政法人国立病院機構より入札参加資格停止（指名停止）等の措置を受けております。

公的病院が物品・役務の調達を行うに際しては、競争入札により契約相手が決定されることから、入札参加資格停止等の措置を受けた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報保護法について

当社グループが取り扱う個人情報は、個人取引先ならびに従業員が主ですが、患者情報を取り扱う医療機関と取引を行うことから、個人情報取扱いを受託する企業として、取引先に確認書等を提出するなど、適切な対応に努めております。

しかしながら、当該法律に違反する事案が発生した場合、違反が原因となる損害賠償訴訟や取引先との取引停止などが発生することが考えられ、その内容によっては、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 医療行政の動向について

公的医療保険制度における診療報酬は、医師の医療行為、医薬品、特定の医療材料等についてそれぞれ定められており、定期的に改定されております。このような診療報酬改定により償還価格が引き下げられた場合は、販売価格の引き下げに直結するため、当社グループの収益性が著しく低下する可能性があります。

当社グループといたしましては、より医業経営に寄与する提案営業活動を強化し、仕入先の集約化など合理化に努めてまいります。医療行政の動向によっては、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 医療モール事業について

当社グループが広島県内にて行っております医療モール事業におきまして、クリニック等テナントの入居が進まない場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 連結子会社（株式会社イーピーメディック）の事業について

連結子会社（株式会社イーピーメディック）が行っております整形外科用インプラント（体内埋没型骨材料）の製造販売事業において、販路の拡大が予定通り進捗しない場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 訴訟等の可能性について

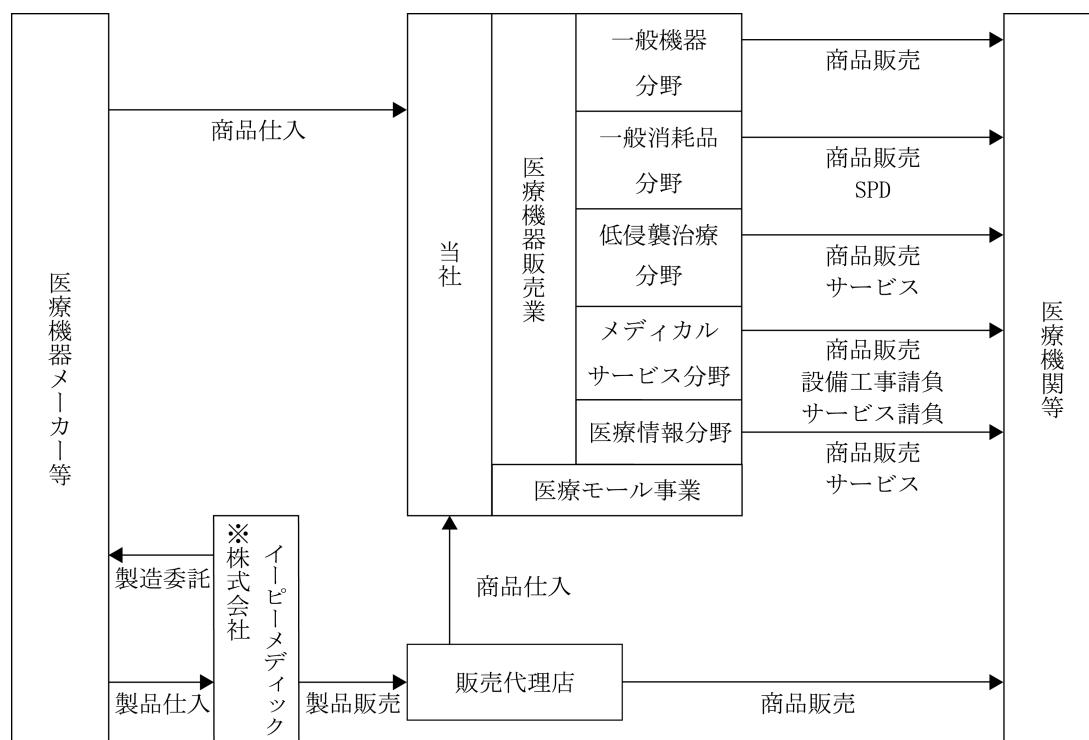
当社グループが行う業務において、商品の不良・瑕疵、設置・調整不良などがあつた場合、医療事故の要因となる場合があります。また、営業中の仕様説明の内容、納品後の取扱い説明の内容、仕入先の倒産等によるアフターサービス継続条件など、取扱い商品に関する様々な事項について取引先と見解の相違が発生する可能性があります。さらに、プライベートブランド製品の欠陥については製造物責任を負担する場合があります。

当社は、ISO9001およびISO13485の認証を取得し、商品やサービスの品質管理体制を整備しておりますが、医療事故等が発生した場合、訴訟等に至ることが考えられ、その内容によっては当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（山下医科器械株式会社）および連結子会社（株式会社イーピーメディック）で構成されています。

当社グループは、主にメーカーより仕入れた医療機器を、病院をはじめとする医療機関等に販売しております。また、株式会社イーピーメディックは海外メーカーに製造委託をした自社製品を、国内販売代理店を通して販売しております。



※ 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、医療機器の販売およびサービスの提供を通じて「地域医療の発展に貢献する」ことを経営の基本方針とし、「トータル・メディカル・サポート企業」として顧客満足の向上に努めてまいります。

また、コンプライアンスの徹底およびCSR（企業の社会的責任）の充実に積極的に取り組み、提供する業務の品質や安全性を真摯に追及することを主旨とする倫理綱領ならびに企業行動憲章を定めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、健全な財務体質を維持しつつ資本効率を安定的に向上させるべく、株主資本経常利益率15%を継続して目指してまいります（当期の同比率は15.7%）。

また、近年の厳しい経営環境下で低下傾向にある売上総利益率を、営業力を計る重要な指標として位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、近年着実に成長しておりますSPD事業におきまして、今後より一層の事業拡大を目指してまいります。それに伴い増大していく物流量への対応と、顧客利便性の向上のため、物流拠点の整備による物流網の充実に取組んでまいります。

また、医療機器業界において得意分野を有する企業とのアライアンスを積極的に推進し、双方にとってメリットのある、相乗効果の高いパートナーシップの形成に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 事業基盤の強化

取引先医療機関の経営改善やコスト削減ニーズの高まりに応えるべく、当社グループの有する企画提案力を高め、ソリューション型営業活動を実践して、顧客の信頼を得ることにより事業基盤の強化を図ってまいります。また、仕入先メーカーや協力企業各社との関係を強化して、商品提案力の向上を目指します。

② 物流機能の充実

現在佐賀県鳥栖市にあります物流センターを中心とした物流機能の充実を図り、商品供給時間の短縮による顧客利便性の向上と、災害等非常時における商品の安定供給の確保、および効率化による物流コストの削減に取り組んでまいります。

③ 新規事業の育成

Web通販事業（メリケア）は、当期サイトの充実を図り、商品アイテムを増やす等の強化策を実施した結果、売上高が順調に増加しております。今後さらなる売上の増強を図り、新たな販売チャネルとして育成してまいります。

連結子会社（株式会社イーピーメディック）では、インプラント（整形）事業において、自社開発の特許取得商品（アレкса）の取扱い症例数を着実に増加させております。今後更なる事業拡大を図るとともに新たな製品開発を進め、当社グループの事業基盤の一翼を担う分野にしてまいります。

④ コンプライアンス強化

当社グループにおきましては、当期の不祥事発生を受けて、再発防止策を策定し定期的実施状況をホームページに開示しております。このうち全社的な管理体制の改善に関する事項としては、内部監査の強化、人事ローテーションの確立、内部統制の評価範囲の拡大、コンプライアンス研修の強化等に取り組んでおり、さらに今後コンプライアンスプログラム（またはプロモーションコード）の策定等に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,039,701	5,148,099
受取手形及び売掛金	7,925,760	7,373,300
有価証券	1,000,000	500,000
商品	1,578,079	1,786,440
貯蔵品	15,725	11,313
繰延税金資産	277,076	289,570
未収還付法人税等	—	86,103
その他	103,501	99,220
貸倒引当金	△12,563	△11,672
流動資産合計	13,927,280	15,282,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,218,398	2,314,271
減価償却累計額	△1,166,153	△1,249,085
建物及び構築物（純額）	1,052,245	1,065,185
土地	1,446,085	1,446,085
建設仮勘定	24,729	—
その他	580,927	581,428
減価償却累計額	△486,326	△467,757
その他（純額）	94,600	113,670
有形固定資産合計	2,617,660	2,624,942
無形固定資産	54,624	35,651
投資その他の資産		
投資有価証券	295,104	284,368
その他	329,808	332,223
投資その他の資産合計	624,912	616,592
固定資産合計	3,297,198	3,277,185
資産合計	17,224,478	18,559,561

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,352,483	11,256,939
未払法人税等	141,066	252,381
賞与引当金	457,421	568,061
その他	798,161	550,884
流動負債合計	11,749,132	12,628,266
固定負債		
繰延税金負債	17,351	—
退職給付引当金	48,146	—
退職給付に係る負債	—	130,412
その他	192,435	206,624
固定負債合計	257,933	337,037
負債合計	12,007,065	12,965,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金	627,605	627,605
利益剰余金	3,941,067	4,371,879
自己株式	△971	△1,071
株主資本合計	5,061,726	5,492,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153,697	145,240
退職給付に係る調整累計額	—	△45,213
その他の包括利益累計額合計	153,697	100,027
少数株主持分	1,989	1,793
純資産合計	5,217,413	5,594,258
負債純資産合計	17,224,478	18,559,561

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	47,132,875	51,049,388
売上原価	41,532,035	44,843,695
売上総利益	5,600,840	6,205,692
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,578,910	2,656,866
賞与引当金繰入額	457,421	568,061
退職給付費用	116,746	143,856
福利厚生費	449,671	480,056
旅費及び交通費	191,165	202,862
通信費	79,115	70,623
運賃	170,462	191,583
消耗品費	96,872	80,510
地代家賃	182,772	209,149
支払手数料	121,853	143,556
減価償却費	142,909	148,950
その他	484,228	472,227
販売費及び一般管理費合計	5,072,128	5,368,305
営業利益	528,711	837,386
営業外収益		
受取利息	4,142	5,450
受取配当金	1,590	2,068
仕入割引	53,130	53,250
受取手数料	15,946	16,897
その他	26,657	25,112
営業外収益合計	101,467	102,779
営業外費用		
支払利息	2,525	2,294
為替差損	5,328	—
不正関連損失	23,198	100,546
その他	5,505	10,947
営業外費用合計	36,557	113,788
経常利益	593,620	826,378
特別損失		
固定資産除却損	※ 2,211	※ 2,592
事務所移転費用	2,799	247
特別損失合計	5,011	2,839
税金等調整前当期純利益	588,609	823,538
法人税、住民税及び事業税	271,350	369,557
法人税等還付税額	—	△86,103
法人税等調整額	△4,957	△13,031
法人税等合計	266,393	270,422
少数株主損益調整前当期純利益	322,215	553,116
少数株主利益又は少数株主損失(△)	301	△196
当期純利益	321,914	553,312

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	322,215	553,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92,283	△8,456
その他の包括利益合計	※ 92,283	※ △8,456
包括利益	414,499	544,659
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	414,197	544,855
少数株主に係る包括利益	301	△196

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付に 係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	494,025	627,605	3,680,404	△971	4,801,063	61,413	—	61,413	1,687	4,864,164
当期変動額										
剰余金の配当			△61,250		△61,250					△61,250
当期純利益			321,914		321,914					321,914
自己株式の取得					—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						92,283	—	92,283	301	92,584
当期変動額合計	—	—	260,663	—	260,663	92,283	—	92,283	301	353,248
当期末残高	494,025	627,605	3,941,067	△971	5,061,726	153,697	—	153,697	1,989	5,217,413

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付に 係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	494,025	627,605	3,941,067	△971	5,061,726	153,697	—	153,697	1,989	5,217,413
当期変動額										
剰余金の配当			△122,501		△122,501					△122,501
当期純利益			553,312		553,312					553,312
自己株式の取得				△100	△100					△100
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△8,456	△45,213	△53,669	△196	△53,866
当期変動額合計	—	—	430,811	△100	430,710	△8,456	△45,213	△53,669	△196	376,844
当期末残高	494,025	627,605	4,371,879	△1,071	5,492,437	145,240	△45,213	100,027	1,793	5,594,258

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	588,609	823,538
減価償却費	164,848	167,245
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,653	△891
賞与引当金の増減額 (△は減少)	45,100	110,640
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	40,560	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	12,309
受取利息及び受取配当金	△5,732	△7,519
支払利息	2,525	2,294
固定資産除却損	2,211	2,592
売上債権の増減額 (△は増加)	△612,573	552,460
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,705	△203,948
仕入債務の増減額 (△は減少)	249,564	901,118
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△33,619	25,000
その他	88,110	△240,420
小計	541,964	2,144,419
利息及び配当金の受取額	5,732	7,510
利息の支払額	△2,593	△2,309
法人税等の支払額	△389,423	△260,964
法人税等の還付額	21,280	119
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,960	1,888,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△500,000	△2,000,000
有価証券の償還による収入	—	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	△102,334	△150,113
無形固定資産の取得による支出	△300	△961
投資有価証券の取得による支出	△6,481	△2,349
その他	—	△4,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△609,116	△157,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△100
配当金の支払額	△61,262	△122,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,262	△122,809
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△493,417	1,608,398
現金及び現金同等物の期首残高	4,033,118	3,539,701
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,539,701	※ 5,148,099

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数…1社

連結子会社の名称…株式会社イーピーメディック

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～50年

② 無形固定資産(リース資産除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権

については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定率法により発生した翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

退職給付に関する会計基準の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が130,412千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が45,213千円減少しております。

(連結損益計算書関係)

※ 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
建物及び構築物	2,140千円	－千円
その他有形固定資産 (工具、器具及び備品)	71千円	2,592千円
計	2,211千円	2,592千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	142,786	△13,084
組替調整額	—	—
税効果調整前合計	142,786	△13,084
税効果額	△50,503	4,628
その他有価証券評価差額金	92,283	△8,456
その他の包括利益合計	92,283	△8,456

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	2,553,000	—	—	2,553,000
自己株式				
普通株式(株)	890	—	—	890

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年8月28日 定時株主総会	普通株式	61,250	24	平成24年5月31日	平成24年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	122,501	48	平成25年5月31日	平成25年8月28日

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	2,553,000	—	—	2,553,000
自己株式				
普通株式(株)	890	55	—	945

(注) 普通株式の自己株式増加数55株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年8月27日 定時株主総会	普通株式	122,501	48	平成25年5月31日	平成25年8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	142,915	56	平成26年5月31日	平成26年8月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
	現金及び預金	3,039,701千円
有価証券	500,000千円	—千円
現金及び現金同等物	3,539,701千円	5,148,099千円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社においては主に事業所別に、連結子会社においては個別に報告を受け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

これらの事業セグメントを製品・サービスの類似性から、集約基準及び量的基準に基づいて集約したうえで、「医療機器販売業」及び「医療モール事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医療機器販売業」は、主に医療機器メーカーより仕入れた医療機器を、病院をはじめとする医療機関等に販売しております。「医療モール事業」は、複数のクリニックが同一敷地内に立地し、各診療科の専門医が医療サービスを提供する複合型医療施設の運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、資産についてのセグメント情報は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないため、開示しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	医療機器 販売業	医療モール 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	46,743,347	41,792	46,785,139	347,735	—	47,132,875
セグメント間の 内部売上高又は振替高	116,678	—	116,678	1,480	△118,159	—
計	46,860,025	41,792	46,901,818	349,216	△118,159	47,132,875
セグメント利益又は損失(△)	1,170,780	△29,957	1,140,822	20,326	△632,437	528,711
その他の項目						
減価償却費	78,462	21,939	100,401	14,945	49,501	164,848
減損損失	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「その他」の区分は、自社グループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しております。

2 セグメント利益又は損失の調整額△632,437千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△632,493千円、棚卸資産の調整額55千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

当連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	医療機器 販売業	医療モール 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	50,695,944	55,435	50,751,379	298,008	—	51,049,388
セグメント間の 内部売上高又は振替高	76,224	—	76,224	643	△76,868	—
計	50,772,169	55,435	50,827,604	298,652	△76,868	51,049,388
セグメント利益又は損失(△)	1,415,407	△12,636	1,402,770	2,382	△567,765	837,386
その他の項目						
減価償却費	91,445	18,294	109,739	21,394	36,111	167,245
減損損失	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「その他」の区分は、自社グループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しております。

- 2 セグメント利益又は損失の調整額△567,765千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△571,005千円、棚卸資産の調整額3,239千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社（提出会社）の管理部門等に係る費用であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり純資産額	2,043.57円	2,191.36円
1株当たり当期純利益金額	126.14円	216.81円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	321,914	553,312
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	321,914	553,312
普通株式の期中平均株式数(株)	2,552,110	2,552,096

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,217,413	5,594,258
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,989	1,793
(うち少数株主持分)(千円)	(1,989)	(1,793)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,215,423	5,592,464
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	2,552,110	2,552,055

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,004,149	5,116,376
受取手形	530,798	587,932
売掛金	7,302,576	6,700,513
有価証券	1,000,000	500,000
商品	1,506,038	1,687,735
貯蔵品	5,693	4,919
前払費用	84,269	68,251
繰延税金資産	263,923	274,062
関係会社短期貸付金	200,000	—
未収還付法人税等	—	86,103
その他	17,022	32,454
貸倒引当金	△11,969	△10,944
流動資産合計	13,902,502	15,047,406
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,080,429	2,171,860
減価償却累計額	△1,049,837	△1,128,282
建物(純額)	1,030,592	1,043,578
構築物	137,968	141,970
減価償却累計額	△116,316	△120,792
構築物(純額)	21,652	21,178
車両運搬具	7,380	7,380
減価償却累計額	△7,379	△7,379
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	493,593	482,796
減価償却累計額	△425,855	△400,747
工具、器具及び備品(純額)	67,737	82,049
土地	1,446,085	1,446,085
有形固定資産合計	2,566,068	2,592,891
無形固定資産		
ソフトウェア	40,224	21,642
電話加入権	13,597	13,597
無形固定資産合計	53,821	35,239
投資その他の資産		
投資有価証券	295,104	284,368
関係会社株式	11,453	11,453
敷金及び保証金	313,046	304,855
関係会社長期貸付金	—	190,000
長期前払費用	14,314	12,105
投資その他の資産合計	633,918	802,783
固定資産合計	3,253,808	3,430,914
資産合計	17,156,310	18,478,320

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,233,656	4,304,982
買掛金	7,109,603	6,948,932
未払金	664,475	400,701
未払法人税等	140,961	252,172
前受金	88,690	66,012
預り金	38,364	64,144
賞与引当金	454,943	565,583
その他	300	—
流動負債合計	11,730,995	12,602,529
固定負債		
繰延税金負債	17,351	11,483
退職給付引当金	43,014	57,234
資産除去債務	52,491	65,606
その他	137,743	138,818
固定負債合計	250,601	273,143
負債合計	11,981,597	12,875,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金		
資本準備金	627,605	627,605
資本剰余金合計	627,605	627,605
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,400,000	3,700,000
繰越利益剰余金	487,857	624,349
利益剰余金合計	3,900,357	4,336,849
自己株式	△971	△1,071
株主資本合計	5,021,016	5,457,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	153,697	145,240
評価・換算差額等合計	153,697	145,240
純資産合計	5,174,713	5,602,648
負債純資産合計	17,156,310	18,478,320

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	46,901,818	50,827,604
売上原価		
商品期首たな卸高	1,503,428	1,506,038
当期商品仕入高	41,362,597	44,868,452
他勘定受入高	61,171	56,333
合計	42,927,197	46,430,824
商品期末たな卸高	1,506,038	1,687,735
売上原価合計	41,421,158	44,743,089
売上総利益	5,480,659	6,084,514
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,543,575	2,622,150
賞与引当金繰入額	454,943	565,583
退職給付費用	116,021	134,804
福利厚生費	443,532	474,047
旅費及び交通費	182,808	193,580
運賃	169,273	190,959
通信費	78,187	69,683
消耗品費	95,779	79,027
地代家賃	179,508	206,760
減価償却費	127,963	127,556
支払手数料	113,494	133,841
その他	467,240	454,256
販売費及び一般管理費合計	4,972,330	5,252,252
営業利益	508,329	832,262
営業外収益		
受取利息	7,142	8,323
受取配当金	1,590	2,068
仕入割引	53,130	53,250
受取手数料	15,946	16,897
その他	26,338	27,772
営業外収益合計	104,148	108,312
営業外費用		
支払利息	2,525	2,294
不正関連損失	23,198	100,546
その他	5,429	4,035
営業外費用合計	31,152	106,875
経常利益	581,324	833,699
特別損失		
固定資産除却損	694	2,592
事務所移転費用	1,246	247
特別損失合計	1,941	2,839
税引前当期純利益	579,383	830,859
法人税、住民税及び事業税	271,037	369,348
法人税等還付税額	-	△86,103
法人税等調整額	△8,800	△11,378
法人税等合計	262,237	271,866
当期純利益	317,146	558,993

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	494,025	627,605	627,605	12,500	3,200,000	431,961	3,644,461
当期変動額							
剰余金の配当						△61,250	△61,250
別途積立金の積立					200,000	△200,000	—
当期純利益						317,146	317,146
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	200,000	55,895	255,895
当期末残高	494,025	627,605	627,605	12,500	3,400,000	487,857	3,900,357

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△971	4,765,120	61,413	61,413	4,826,534
当期変動額					
剰余金の配当		△61,250			△61,250
別途積立金の積立					—
当期純利益		317,146			317,146
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			92,283	92,283	92,283
当期変動額合計	—	255,895	92,283	92,283	348,178
当期末残高	△971	5,021,016	153,697	153,697	5,174,713

当事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	494,025	627,605	627,605	12,500	3,400,000	487,857	3,900,357
当期変動額							
剰余金の配当						△122,501	△122,501
別途積立金の積立					300,000	△300,000	—
当期純利益						558,993	558,993
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	300,000	136,492	436,492
当期末残高	494,025	627,605	627,605	12,500	3,700,000	624,349	4,336,849

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△971	5,021,016	153,697	153,697	5,174,713
当期変動額					
剰余金の配当		△122,501			△122,501
別途積立金の積立					—
当期純利益		558,993			558,993
自己株式の取得	△100	△100			△100
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△8,456	△8,456	△8,456
当期変動額合計	△100	436,391	△8,456	△8,456	427,935
当期末残高	△1,071	5,457,407	145,240	145,240	5,602,648

6. その他

(1) 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	前年同期比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	
医療機器販売業	機器	13,810,410	15,320,544	110.9
	消耗品	26,669,827	27,855,638	104.4
	医療情報	882,627	1,692,415	191.7
	小計	41,362,865	44,868,598	108.5
その他		225,159	200,682	89.1
セグメント間内部取引額		△114,307	△74,354	65.0
合計		41,473,716	44,994,926	108.5

(注) 1 上記金額は実際仕入額であり、消費税等は含まれておりません。

2 医療モール事業に仕入実績はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	前年同期比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	
医療機器販売業	一般機器分野	8,893,972	9,756,217	109.7
	一般消耗品分野	22,642,732	23,395,418	103.3
	低侵襲治療分野	10,584,949	11,953,233	112.9
	メディカルサービス分野	3,586,465	3,643,839	101.6
	医療情報分野	1,151,905	2,023,460	175.7
	小計	46,860,025	50,772,169	108.3
医療モール事業		41,792	55,435	132.6
その他		349,216	298,652	85.5
セグメント間内部取引額		△118,159	△76,868	65.1
合計		47,132,875	51,049,388	108.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。